

経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っています。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っています。

■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿りました。米中貿易摩擦の影響により、輸出や生産が弱含んだものの、設備投資は緩やかに増加しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が続く中、持ち直しの動きが見られました。

地元経済は、緩やかに回復しました。生産活動は、好調な国内外需要を背景に、総じて堅調に推移しました。設備投資は、化学等の主要企業による能力増強投資を中心として、製造業の投資計画が引き続き増加しました。また、個人消費は、天候不順の影響により、一部で弱含む動きもみられましたが、雇用情勢の改善が続く中、全体としては引き続き底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されています。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の充実と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債権売却益や株式等売却益の増加などを主因として、前年同期比44億57百万円増加して497億56百万円となりました。一方、経常費用は、金融派生商品費用の増加を主因として、前年同期比19億54百万円増加して329億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比25億4百万円増加して167億78百万円となり、中間純利益は前年同期比18億23百万円増加して123億40百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、譲渡性預金や定期性預金が減少した結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比1,096億円減少して5兆1,742億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比1,592億円増加して4兆888億円となりました。

有価証券は、国債や社債が減少した結果、中間期末残高は、前年同期末比1,024億円減少して、8,691億円となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
預金残高	48,615	49,595	49,450	48,494	49,352
貸出金残高	37,087	39,296	40,888	38,338	40,430
有価証券残高	11,231	9,715	8,691	10,713	8,966
純資産額	4,193	4,256	4,247	4,226	4,229
総資産額	59,171	59,266	58,252	58,768	58,440
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株	200,000千株
従業員数	1,801人	1,748人	1,110人	1,658人	1,568人
単体総自己資本比率 (国際統一基準)	18.79%	17.72%	16.88%	16.34%	16.57%
単体Tier1比率 (国際統一基準)	18.53%	17.72%	16.85%	16.34%	16.57%
単体普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	18.53%	17.72%	16.85%	16.34%	16.57%

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	42,270	45,299	49,756	82,598	87,861
業務純益	14,743	11,620	10,800	26,235	23,920
経常利益	18,793	14,274	16,778	32,778	25,282
中間 (当期) 純利益	13,751	10,517	12,340	24,025	18,787

(単位：円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	2,096.96	2,128.29	2,123.66	2,113.27	2,114.74
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	68.76	52.59	61.70	120.13	93.94
1株当たり年間配当額	—	—	—	23.73	37.44
1株当たり中間配当額	—	18.35	21.31	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
資産の部	現金預け金	589,361	559,777
	コールローン	229,750	100,116
	買入金銭債権	6,823	6,195
	特定取引資産	927	678
	金銭の信託	17,155	34,246
	有価証券	971,568	869,131
	貸出金	3,929,658	4,088,872
	外国為替	13,710	14,231
	その他資産	98,649	89,773
	有形固定資産	45,130	44,593
	無形固定資産	3,945	3,742
	前払年金費用	17,024	18,375
	支払承諾見返	26,753	23,327
	貸倒引当金	△23,801	△27,856
	資産の部合計	5,926,656	5,825,205

(単位：百万円)

		2018年度中間期	2019年度中間期
負債の部	預金	4,959,556	4,945,041
	譲渡性預金	324,293	229,182
	コールマネー	44,051	40,353
	債券貸借取引受入担保金	88,029	97,055
	特定取引負債	571	451
	借入金	5,128	5,376
	外国為替	2,050	2,463
	その他負債	30,637	44,623
	退職給付引当金	112	109
	役員株式給付引当金	91	125
	睡眠預金払戻損失引当金	891	727
	ポイント引当金	49	41
	繰延税金負債	11,370	4,214
	再評価に係る繰延税金負債	7,410	7,379
	支払承諾	26,753	23,327
	負債の部合計	5,500,998	5,400,473
	純資産の部	資本金	10,005
資本剰余金		380	380
利益剰余金		360,249	373,442
株主資本合計		370,635	383,828
その他有価証券評価差額金		38,011	25,295
繰延ヘッジ損益		251	△1,080
土地再評価差額金		16,758	16,688
評価・換算差額等合計		55,021	40,903
純資産の部合計		425,657	424,732
負債及び純資産の部合計		5,926,656	5,825,205

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
経常収益	45,299	49,756
資金運用収益	29,687	28,116
うち貸出金利息	21,328	21,501
うち有価証券利息配当金	7,650	6,053
役務取引等収益	5,741	4,890
特定取引収益	—	1
その他業務収益	3,847	7,950
その他経常収益	6,023	8,798
経常費用	31,024	32,978
資金調達費用	3,187	4,015
うち預金利息	2,306	2,320
役務取引等費用	2,366	2,435
特定取引費用	6	—
その他業務費用	7,810	8,517
営業経費	14,329	13,796
その他経常費用	3,324	4,213
経常利益	14,274	16,778
特別利益	0	12
特別損失	23	180
税引前中間純利益	14,252	16,609
法人税、住民税及び事業税	3,721	4,371
法人税等調整額	12	△102
法人税等合計	3,734	4,269
中間純利益	10,517	12,340

■ 中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	162,351	354,470	364,856
当中間期変動額											
剰余金の配当									△4,746	△4,746	△4,746
中間純利益									10,517	10,517	10,517
土地再評価差額金の 取崩									7	7	7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	5,778	5,778	5,778
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	168,130	360,249	370,635

	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,186		△154	16,765	57,798	422,654
当中間期変動額						
剰余金の配当						△4,746
中間純利益						10,517
土地再評価差額金の 取崩						7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△3,175		405	△7	△2,776	△2,776
当中間期変動額合計	△3,175		405	△7	△2,776	3,002
当中間期末残高	38,011		251	16,758	55,021	425,657

2019年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	172,729	364,849	375,235
当中間期変動額											
剰余金の配当									△3,818	△3,818	△3,818
中間純利益									12,340	12,340	12,340
土地再評価差額金の 取崩									69	69	69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	8,592	8,592	8,592
当中間期末残高	10,005	376	3	380	10,005	1,164	1,408	179,541	181,322	373,442	383,828

	評価・換算差額等				純資産合計	
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,208		△1,255	16,758	47,712	422,947
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,818
中間純利益						12,340
土地再評価差額金の 取崩						69
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△6,913		174	△69	△6,808	△6,808
当中間期変動額合計	△6,913		174	△69	△6,808	1,784
当中間期末残高	25,295		△1,080	16,688	40,903	424,732

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	14,252	16,609
減価償却費	1,391	1,305
減損損失	11	121
貸倒引当金の増減 (△)	1,426	1,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7	△3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△128	△67
ポイント引当金の増減 (△)	5	0
資金運用収益	△29,687	△28,116
資金調達費用	3,187	4,015
有価証券関係損益 (△)	△3,555	△10,020
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	706	△1,015
為替差損益 (△は益)	△6,531	5,347
固定資産処分損益 (△は益)	11	47
特定取引資産の純増 (△) 減	△23	207
特定取引負債の純増減 (△)	78	△118
貸出金の純増 (△) 減	△95,781	△45,827
預金の純増減 (△)	110,131	9,774
譲渡性預金の純増減 (△)	△96,768	28,823
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	47	△207
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,093	△99
コールローン等の純増 (△) 減	△142,092	△16,233
コールマネー等の純増減 (△)	△16,881	△93,263
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	57,359	46,881
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△5,727	△4,505
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△793	343
資金運用による収入	27,116	27,352
資金調達による支出	△3,341	△4,124
その他	△1,454	△8,702
小計	△188,146	△70,404
法人税等の支払額	△7,406	△5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,553	△75,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△907,557	△1,089,252
有価証券の売却による収入	919,064	1,106,417
有価証券の償還による収入	92,708	25,559
金銭の信託の増加による支出	-	△10,000
金銭の信託の減少による収入	15,005	4
有形固定資産の取得による支出	△301	△887
有形固定資産の売却による収入	4	26
無形固定資産の取得による支出	△610	△565
無形固定資産の売却による収入	16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,329	31,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,746	△3,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,746	△3,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,962	△48,428
現金及び現金同等物の期首残高	649,621	586,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	567,658	537,961

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

その他 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に34,939百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,487百万円、延滞債権額は31,023百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は759百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,619百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

また、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,890百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は43,890百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,141百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	210,244百万円
担保資産に対応する債務	
預金	15,639百万円
債券貸借取引受入担保金	97,055百万円

また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金及び金融先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	427百万円
公金事務取扱担保金	1,174百万円
金融商品等差入担保金	11,904百万円
為替決済差入担保金	40,000百万円
金融先物取引証拠金	1,010百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、581,866百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが454,445百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 有形固定資産の減価償却累計額 43,493百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,049百万円あります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益5百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,856百万円を含んでおります。
- 当中間会計期間において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
愛媛県内	遊休資産（売却予定資産）	土地・建物	93百万円
その他	営業用資産	建物	27百万円
合計			121百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、遊休資産及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地87百万円、建物33百万円あります。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	200,000	—	—	200,000	
合計	200,000	—	—	200,000	

- 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 5月10日 取締役会	普通株式	3,818百万円	19.09円	2019年 3月31日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2019年 11月7日 取締役会	普通株式	4,262百万円	利益剰余金	21.31円	2019年 9月30日	2019年 11月26日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	559,777百万円
定期預け金	△15,705百万円
その他預け金	△6,111百万円
現金及び現金同等物	537,961百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	559,777	559,777	-
(2) コールローン	100,116	100,116	-
(3) 金銭の信託	34,246	34,246	-
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,049	1,064	15
その他有価証券	857,796	857,796	-
(5) 貸出金	4,088,872		
貸倒引当金（*1）	△27,131		
	4,061,741	4,127,418	65,677
資産計	5,614,727	5,680,420	65,693
(1) 預金	4,945,041	4,945,188	146
(2) 譲渡性預金	229,182	229,182	-
負債計	5,174,223	5,174,370	146
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,433	2,433	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,164)	(2,164)	-
デリバティブ取引計	268	268	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「〔有価証券関係〕」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	3,039
②組合出資金等（*3）	7,246
合 計	10,285

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,244百万円
退職給付引当金	400
減価償却費	338
減損損失	32
有価証券有税償却	224
その他	1,661
繰延税金資産小計	9,902
評価性引当額	△395
繰延税金資産合計	9,506
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,757
固定資産圧縮積立額	509
譲渡損益調整勘定	77
退職給付信託設定益	2,341
固定資産譲渡損	34
繰延税金負債合計	13,721
繰延税金負債の純額	4,214百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,123円66銭
1株当たりの中間純利益金額	61円70銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2020年1月10日

確認書

株式会社 山口銀行
取締役頭取 神田 一成

私は、当行の2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			142			140
	22,409	7,419	29,687	19,977	8,279	28,116
資金調達費用			142			140
	1,093	2,229	3,180	1,023	3,126	4,009
資金運用収支	21,316	5,190	26,507	18,954	5,152	24,107
信託報酬	—	—	—	—	—	—
役務取引等収益	5,646	94	5,741	4,798	91	4,890
役務取引等費用	2,282	83	2,366	2,334	100	2,435
役務取引等収支	3,363	10	3,374	2,464	△9	2,454
特定取引収益	—	—	—	1	0	1
特定取引費用	△0	7	6	—	—	—
特定取引収支	0	△7	△6	1	0	1
その他業務収益	3,135	711	3,847	3,092	4,857	7,950
その他業務費用	2,990	4,819	7,810	3,564	4,952	8,517
その他業務収支	144	△4,108	△3,963	△472	△94	△567
業務粗利益	24,825	1,085	25,911	20,947	5,048	25,996
業務粗利益率	0.92	0.35	0.92	0.79	1.56	0.93

- 注1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 注2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期6百万円、2019年度中間期5百万円）を控除して表示しております。
 注3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 注4. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
業務純益	11,620	10,800
実質業務純益	11,590	12,082
コア業務純益	12,159	8,365
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8,794	6,374

- 注1. 業務純益は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。
 注2. 実質業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」の算式にて算出しております。
 注3. コア業務純益は、「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円・%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(388,677)			(372,917)		
		5,380,122	610,956	5,602,400	5,257,269	642,991	5,527,344
	受取利息	(142)			(140)		
		22,409	7,419	29,687	19,977	8,279	28,116
	利回り	0.83	2.42	1.05	0.75	2.56	1.01
資金調達勘定	平均残高		(388,677)			(372,917)	
		5,171,727	612,425	5,395,474	5,049,162	653,929	5,330,174
	支払利息		(142)			(140)	
		1,093	2,229	3,180	1,023	3,126	4,009
	利回り	0.04	0.72	0.11	0.04	0.95	0.15

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期37,482百万円、2019年度中間期37,490百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期31,682百万円、2019年度中間期28,781百万円）及び利息（2018年度中間期6百万円、2019年度中間期5百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 注2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期278百万円、2019年度中間期243百万円）を控除して表示しております。
 注3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	46	309	379	△475	399	△385
	利率による増減	△167	1,766	1,630	△1,956	459	△1,185
	純増減	△121	2,075	2,009	△2,432	859	△1,570
支払利息	残高による増減	5	79	42	△25	159	△38
	利率による増減	△213	873	757	△44	737	867
	純増減	△208	953	799	△69	897	829

- 注 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買益	-	△410	△410	-	714	714
国債等債券売却損益等	△177	△390	△568	93	3,623	3,716
その他	322	△3,306	△2,984	△565	△4,432	△4,998
合計	144	△4,108	△3,963	△472	△94	△567

■ OHR

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
OHR	55.26	53.52

注 OHRは、右記の算式にて算出しております。〔経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100〕

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,139	1,150	11	1,049	1,064	15
	小計	1,139	1,150	11	1,049	1,064	15
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,139	1,150	11	1,049	1,064	15

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,910	36,806	61,103	66,196	29,820	36,376
	債券	199,866	196,192	3,673	387,736	384,473	3,263
	国債	42,122	41,997	124	32,096	32,000	95
	地方債	-	-	-	171,230	170,261	969
	社債	157,743	154,194	3,549	184,409	182,211	2,197
	その他	54,319	53,387	931	173,982	169,592	4,389
	小計	352,096	286,387	65,708	627,914	583,885	44,028
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	862	988	△125	5,460	6,285	△824
	債券	399,304	402,980	△3,675	48,516	49,456	△940
	国債	238,668	240,950	△2,281	31,069	31,985	△916
	地方債	56,781	57,437	△655	14,339	14,349	△10
	社債	103,853	104,592	△739	3,107	3,121	△13
	その他	210,085	217,546	△7,461	175,904	182,186	△6,282
小計	610,253	621,515	△11,262	229,881	237,928	△8,047	
合計		962,349	907,903	54,446	857,796	821,814	35,981

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,735	3,039
その他	5,343	7,246
合計	8,079	10,285

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売却目的の有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	17,155	17,372	△216	1	△217	34,246	34,269	△23	0	△23

注 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	54,301	36,053
その他有価証券	54,517	36,077
その他の金銭の信託	△216	△23
(△) 繰延税金負債	16,289	10,757
その他有価証券評価差額金	38,011	25,295

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額（2018年度中間期70百万円、2019年度中間期95百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

区分		2018年度中間期				2019年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	20,716	18,497	209	209	17,982	14,271	419	419
	受取変動・支払固定	20,717	18,498	△122	△122	17,983	14,272	△323	△323
	金利キャップ								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	86	86	—	—	95	95

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 注2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

区分		種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ		333,809	108,373	△4,909	△506	363,476	103,389	343	△848
	為替予約									
	売建	82,606	3,085	△1,109	△1,109	57,121	25,276	611	611	
	買建	50,967	—	665	665	97,621	25,011	1,375	1,375	
	通貨オプション									
	売建	64,165	43,113	△2,166	1,065	54,744	35,828	△1,738	634	
買建	64,165	43,113	2,165	△814	54,744	35,828	1,745	△423		
合 計			—	—	△5,354	△699	—	—	2,337	1,349

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 注2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	金利スワップ							
	受取変動・支払固定	貸出金	127,984	120,000	246	158,884	158,884	△1,595
	合 計		-	-	246	-	-	△1,595

注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度中間期			2019年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	-	-	-	76,603	1,059	△569
	合 計		-	-	-	-	-	△569

注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		2018年度中間期		2019年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.48		0.57	
	中間純利益率	0.35		0.42	
資本利益率	経常利益率	7.33		8.54	
	中間純利益率	5.40		6.28	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払保証員返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.83	2.42	1.05	0.75	2.56	1.01
資金調達原価	0.55	1.02	0.64	0.55	1.22	0.67
総資金利鞘	0.28	1.40	0.41	0.20	1.34	0.34

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	68.09	244.06	74.37	71.30	427.42	79.02
	中間期中平均	65.90	306.79	72.51	70.27	363.86	77.63
預証率	中間期末	16.71	63.50	18.38	14.60	115.81	16.79
	中間期中平均	17.72	77.54	19.36	14.95	101.05	17.11

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	25,982 (54.4)	21 (1.1)	26,003 (52.4)	26,810 (55.4)	22 (1.9)	26,832 (54.2)
有利息預金	24,193 (50.7)	21 (1.1)	24,214 (48.8)	25,127 (51.9)	22 (1.9)	25,149 (50.8)
定期性預金	21,274 (44.5)	53 (2.8)	21,328 (43.0)	20,739 (42.9)	43 (3.8)	20,782 (42.0)
固定金利定期預金	20,883 (43.7)	53 (2.8)	20,937 (42.2)	20,383 (42.1)	43 (3.8)	20,426 (41.3)
変動金利定期預金	390 (0.8)	- (-)	390 (0.7)	355 (0.7)	- (-)	355 (0.7)
その他の預金	453 (0.9)	1,810 (96.0)	2,263 (4.5)	779 (1.6)	1,055 (94.1)	1,835 (3.7)
計	47,709 (100.0)	1,885 (100.0)	49,595 (100.0)	48,329 (100.0)	1,121 (100.0)	49,450 (100.0)
譲渡性預金	3,242	-	3,242	2,291	-	2,291
合計	50,952	1,885	52,838	50,621	1,121	51,742

注1. () 内は構成比であります。

2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。

4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	26,047 (54.5)	27 (1.9)	26,075 (53.0)	27,116 (56.3)	25 (1.9)	27,141 (54.9)
有利息預金	24,455 (51.2)	27 (1.9)	24,483 (49.7)	25,486 (52.9)	25 (1.9)	25,512 (51.6)
定期性預金	21,234 (44.5)	44 (3.0)	21,279 (43.2)	20,567 (42.7)	45 (3.4)	20,613 (41.7)
固定金利定期預金	20,833 (43.6)	44 (3.0)	20,878 (42.4)	20,203 (41.9)	45 (3.4)	20,249 (40.9)
変動金利定期預金	401 (0.8)	- (-)	401 (0.8)	363 (0.7)	- (-)	363 (0.7)
その他の預金	433 (0.9)	1,384 (95.0)	1,818 (3.6)	441 (0.9)	1,226 (94.5)	1,668 (3.3)
計	47,715 (100.0)	1,456 (100.0)	49,172 (100.0)	48,125 (100.0)	1,296 (100.0)	49,422 (100.0)
譲渡性預金	3,968	-	3,968	2,329	-	2,329
合計	51,684	1,456	53,140	50,455	1,296	51,752

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2018年度中間期	固定金利定期預金	5,723	3,801	7,225	1,971	2,037	177	20,937
	変動金利定期預金	34	35	59	143	86	32	390
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,758	3,837	7,284	2,114	2,124	209	21,328
2019年度中間期	固定金利定期預金	5,673	3,694	7,310	2,952	616	179	20,426
	変動金利定期預金	30	36	66	102	102	17	355
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	5,703	3,730	7,376	3,055	718	197	20,782

<預金者別預金残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
個人預金	33,089 (66.8)	33,318 (67.4)
法人預金	12,029 (24.2)	12,126 (24.5)
その他	4,401 (8.8)	3,940 (7.9)
合 計	49,520 (100.0)	49,384 (100.0)

- 注1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。
 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	940 (2.7)	26 (0.5)	966 (2.4)	800 (2.2)	41 (0.8)	842 (2.0)
証書貸付	28,752 (82.8)	4,576 (99.4)	33,329 (84.8)	30,273 (83.8)	4,750 (99.1)	35,024 (85.6)
当座貸越	4,848 (13.9)	— (—)	4,848 (12.3)	4,892 (13.5)	— (—)	4,892 (11.9)
割引手形	152 (0.4)	— (—)	152 (0.3)	128 (0.3)	— (—)	128 (0.3)
合 計	34,694 (100.0)	4,602 (100.0)	39,296 (100.0)	36,096 (100.0)	4,792 (100.0)	40,888 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	919 (2.7)	33 (0.7)	953 (2.4)	825 (2.3)	43 (0.9)	868 (2.1)
証書貸付	28,482 (83.6)	4,436 (99.2)	32,918 (85.4)	29,768 (83.9)	4,675 (99.0)	34,443 (85.7)
当座貸越	4,529 (13.2)	— (—)	4,529 (11.7)	4,730 (13.3)	— (—)	4,730 (11.7)
割引手形	132 (0.3)	— (—)	132 (0.3)	132 (0.3)	— (—)	132 (0.3)
合 計	34,064 (100.0)	4,469 (100.0)	38,533 (100.0)	35,456 (100.0)	4,719 (100.0)	40,175 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合 計
2018年度中間期	変動金利		2,288	2,194	1,839	5,604	
	固定金利		4,407	3,429	2,316	7,329	
	合 計	9,886	6,696	5,624	4,155	12,934	39,296
2019年度中間期	変動金利		2,345	2,223	2,255	5,762	
	固定金利		4,401	3,845	2,936	7,024	
	合 計	10,093	6,747	6,068	5,191	12,787	40,888

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
設備資金	12,889 (32.8)	13,474 (32.9)
運転資金	26,406 (67.1)	27,414 (67.0)
合 計	39,296 (100.0)	40,888 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	39,010	(100.0)	40,640	(100.0)
製造業	6,135	(15.7)	6,305	(15.5)
農業・林業	38	(0.0)	36	(0.0)
漁業	12	(0.0)	11	(0.0)
鉱業・採石業・砂利採取業	31	(0.0)	32	(0.0)
建設業	1,125	(2.8)	1,043	(2.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,220	(5.6)	2,792	(6.8)
情報通信業	73	(0.1)	70	(0.1)
運輸業・郵便業	3,267	(8.3)	3,642	(8.9)
卸売業・小売業	4,138	(10.6)	4,151	(10.2)
金融業・保険業	3,380	(8.6)	3,439	(8.4)
不動産業・物品賃貸業	4,801	(12.3)	5,544	(13.6)
その他サービス業	2,150	(5.5)	2,041	(5.0)
地方公共団体	6,344	(16.2)	6,132	(15.0)
その他	5,290	(13.5)	5,395	(13.2)
海外及び特別国際金融取引勘定分	286	(100.0)	248	(100.0)
政府等	-	(0.0)	-	(0.0)
金融機関	20	(7.0)	20	(8.0)
その他	266	(92.9)	228	(91.9)
合 計	39,296	-	40,888	-

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金残高	18,666	19,723
総貸出に占める割合	47.84	48.53

注1. 上記計数には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社、又は常用する従業員が300人 (ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
住宅ローン	5,708	5,824
その他ローン	653	632
合 計	6,362	6,456

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	112	70
債 権	276	407
商 品	-	-
不動産	8,593	8,845
その他	13	6
計	8,997	9,329
保 証	7,021	6,842
信 用	23,277	24,717
合 計	39,296	40,888

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
有価証券	7	4
債 権	2	2
商 品	-	-
不動産	8	8
その他	0	-
計	20	15
保 証	49	44
信 用	197	173
合 計	267	233

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円・%)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	3,919,599 (98.89)	/	/	/	/	4,073,644 (98.91)	/	/	/	/
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,327 (0.33)	2,283	11,043	100.00	100.00	13,480 (0.32)	2,672	10,807	100.00	100.00
危険債権	22,434 (0.56)	10,624	10,431	93.85	88.32	24,816 (0.60)	9,670	12,991	91.31	85.77
要管理債権	7,844 (0.19)	3,229	183	43.49	3.96	6,379 (0.15)	2,039	196	35.04	4.53
計	43,607 (1.10)	16,137	21,658	86.67	78.84	44,676 (1.08)	14,382	23,995	85.90	79.20
合計	3,963,206 (100.00)	/	/	/	/	4,118,321 (100.00)	/	/	/	/

注1. () 内は構成比であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2. から4. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権額	6,152	6,487
延滞債権額	28,460	31,023
3か月以上延滞債権額	712	759
貸出条件緩和債権額	7,132	5,619
合計	42,458	43,890

注1. 部分直接償却は実施しておりません。

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

2018年度中間期及び2019年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	2,326	4,057
個別貸倒引当金	21,474	23,799
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	23,801	27,856

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	2018年度中間期				2019年度中間期			
	期首残高	増加額	減少額		期首残高	増加額	減少額	
			目的使用	その他			目的使用	その他
一般貸倒引当金	2,354	2,326	-	2,354	2,749	4,057	-	2,749
個別貸倒引当金	20,021	21,474	322	19,698	24,024	23,799	1,800	22,223
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	22,375	23,801	322	22,052	26,773	27,856	1,800	24,973

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却額	-	0

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,807 (32.9)	- (-)	2,807 (28.9)	631 (8.5)	- (-)	631 (7.2)
地方債	567 (6.6)	- (-)	567 (5.8)	1,855 (25.1)	- (-)	1,855 (21.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	2,627 (30.8)	- (-)	2,627 (27.0)	1,885 (25.5)	- (-)	1,885 (21.7)
株 式	1,015 (11.9)	- (-)	1,015 (10.4)	746 (10.1)	- (-)	746 (8.5)
外国債券	- (-)	1,197 (100.0)	1,197 (12.3)	- (-)	1,298 (100.0)	1,298 (14.9)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,499 (17.6)	- (-)	1,499 (15.4)	2,272 (30.7)	- (-)	2,272 (26.1)
合 計	8,518 (100.0)	1,197 (100.0)	9,715 (100.0)	7,392 (100.0)	1,298 (100.0)	8,691 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円・%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,955 (32.2)	- (-)	2,955 (28.7)	1,351 (17.9)	- (-)	1,351 (15.2)
地方債	397 (4.3)	- (-)	397 (3.8)	1,502 (19.9)	- (-)	1,502 (16.9)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	3,442 (37.5)	- (-)	3,442 (33.4)	2,112 (27.9)	- (-)	2,112 (23.8)
株 式	409 (4.4)	- (-)	409 (3.9)	410 (5.4)	- (-)	410 (4.6)
外国債券	- (-)	1,129 (100.0)	1,129 (10.9)	- (-)	1,310 (100.0)	1,310 (14.8)
外国株式	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)	- (-)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他の 証券	1,953 (21.3)	- (-)	1,953 (18.9)	2,168 (28.7)	- (-)	2,168 (24.4)
合 計	9,158 (100.0)	1,129 (100.0)	10,288 (100.0)	7,544 (100.0)	1,310 (100.0)	8,855 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2018年度中間期	国 債	40	381	-	347	1,635	403
	地方債	1	11	55	55	443	-	-	567
	社 債	331	632	550	128	925	59	-	2,627
	株 式	-	-	-	-	-	-	1,015	1,015
	外国債券	61	185	124	398	414	13	-	1,197
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	44	149	278	171	150	77	626	1,499
	合 計	478	1,360	1,008	1,102	3,569	554	1,642	9,715
2019年度中間期	国 債	320	-	-	-	-	310	-	631
	地方債	135	105	160	164	1,268	21	-	1,855
	社 債	142	654	32	278	605	171	-	1,885
	株 式	-	-	-	-	-	-	746	746
	外国債券	31	58	68	146	685	307	-	1,298
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	57	90	475	115	133	418	982	2,272
	合 計	688	908	737	704	2,692	1,229	1,729	8,691

■ 信託業務

<主要指標の推移>

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
信託報酬	-	-	-	0	0
信託勘定貸出金残高	-	-	-	-	-
信託勘定有価証券残高	62	62	28	62	28
信託財産額	125	116	107	120	111

<信託財産残高表>

(単位：百万円・%)

【資産】	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	62	54.1	28	27.0
現金預け金	53	45.8	78	72.9
その他の資産	-	-	-	-
合計	116	100.0	107	100.0

【負債】

【負債】	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
指定金銭信託	116	100.0	107	100.0
合計	116	100.0	107	100.0

注1. 共同信託他社管理財産は該当ありません。

2. 元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）は該当ありません。

<金銭信託等の受入状況>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2018年度中間期	2019年度中間期
元本	116	107
その他	△0	△0
合計	116	107

注 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託は該当ありません。

<信託期間別元本残高>

(単位：百万円)

【金銭信託】	2018年度中間期	2019年度中間期
1年未満	-	-
1年以上2年未満	-	-
2年以上5年未満	-	-
5年以上	116	107
合計	116	107

注 貸付信託は該当ありません。

<有価証券種類別残高>

(単位：百万円・%)

【信託勘定】	2018年度中間期		2019年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	62	100.0	28	100.0
合計	62	100.0	28	100.0

注 地方債、社債、株式、その他の証券については該当ありません。

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。